

人口減少時代における郷土防衛のあり方研究会

テ　　マ　　地域社会の創生・安定が、安全保障上の喫緊の課題となりつつあることを踏まえ、各地域の実情を調査するとともに、災害、治安維持、国土保全、国土防衛に横断的な組織のあり方を検討する。

概　　要　　我が国では急速に少子・高齢化が進み労働力の確保が問題になりつつある。特に地方においては、地方都市の衰退や限界集落の増加など、国土保全の担い手が急速に減少しつつある。この少子・高齢化問題は安全保障や国土保全の観点から複合的な問題となりつつあり、その解決の具体的な方策の検討が望まれる。国土防衛・保全の観点からは、離島防衛、国境地域・沿岸防護等の安全保障上の課題が従来から存在していたが、少子化高齢化を背景に、地方においては災害時に活躍する消防団の要員不足が指摘されるなど、危機対応における要員の確保が深刻になりつつある。

他方、従来災害派遣という形で行われてきた自衛隊による災害復興支援も、その派遣領域が長期間かつ多岐にわたり、防衛力の維持に必要な任務の実施に支障をきたす状況も生じつつある。2011年の東日本大震災では、過去に例のない10万人規模の災害派遣が実施されたが、その規模は国防との兼ね合いの中で、限界に近いものであった。

人口減少時代を迎える中で、我が国は大規模な災害への対処を常に想定する必要がある。従来のような防衛省・自衛隊の災害派遣に加えて、郷土強靱化という視点からも地方独自の危機対応能力を検討する必要がある。諸外国においては、安全保障の機能に加えて、災害派遣のような任務も担う機関として、米国の州兵やデンマークの郷土防衛隊の

概	要	ように、地域に根ざし安全保障と災害対応の両方の機能を備えた組織が存在している。地域社会の創生・安定が我が国安全保障上喫緊の課題となりつつあることを踏まえ、各地域の実情を調査するとともに、災害、治安維持、国土保全、国土防衛に横断的な組織（人材プール）の在り方を検討する。
期	間	2019年4月1日～2023年3月31日
開催年月日		月一回開催予定